

ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）

追加型投信/海外/その他資産(商品)

ウエルスアドバイザーアワード 2年連続受賞 — ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)



ウエルスアドバイザーアワード
2024
“NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞
オルタナティブ型 部門



ウエルスアドバイザーアワード
2025
“NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞
オルタナティブ型 部門

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは



あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

長期にわたりプラスのリターンをもたらしてきた金

過去30年間の金と世界株式の推移

円換算、月次、期間：1996年1月末～2026年1月末、1996年1月末=100として指数化



金
約**18倍**
(年率+10.0%)

(ご参考)
世界株式
約**15倍**
(年率+9.4%)

※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる購入時手数料、信託報酬、税金等は考慮されていません。

金は、究極の資産保全の手段

高い普遍性

金は数千年にわたり、世界中で通貨や価値交換手段として使われてきました。

そして、そのもの自体に価値がある実物資産であり、株式や債券のように発行する企業などの破たんでは価値がゼロになるといった発行体の信用リスクがありません。

希少性の高さ

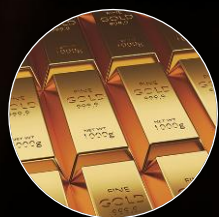
金は生産できる量が限られていることから「希少価値」がある資産として知られています。

有史以来の生産量(2025年)
(約21万9,891トン)



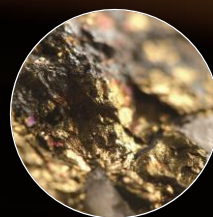
オリンピック
プール
約**4.6**杯分

年間生産量(2025年)



約**3,672**トン

推定埋蔵量
(約5万4,770トン)



可採年数^注
約**15**年

注 2025年の生産量(約3,672トン)が継続した場合 P1:※世界株式:MSCI世界株価指数(配当込み)を円換算、金価格:ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算。 ※写真はイメージです。 ※金の生産量や推定埋蔵量についての統計は、鉱床の発見や技術革新、産出に関する採算性の変化などの要因により大きく変動する可能性があります。 ※データは遡及修正される場合があります。

出所:ブルームバーグ(P1)、ワールド・ゴールド・カウンシル(P2)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

なぜ資産運用に金(ゴールド)?



1

分散投資による リスク低減効果

金は株式など他資産と異なる動きをすることが多く、組み合わせることで、高い分散投資効果が期待できます。



2

不確実性の高まり に対するヘッジ

金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は資金の逃避先としての需要が増加する傾向があります。



3

インフレへの 備え

実物資産である金は、その希少性などからインフレに対するヘッジ手段として選好されてきました。

※イラストはイメージです。

株式や債券と異なる値動きで、長期的に上昇

- 金は過去、世界株式や世界国債とは異なる値動きをしながら長期で上昇してきました。
- 過去20年の主要な資産との相関を見ても、その価格の連動性は低いものとなっています。

金(円換算)、世界株式、世界国債の推移

円ベース、月次、期間：2006年1月末～2026年1月末、2006年1月末=100として指数化



金と主要資産との相関表

円ベース、月次、期間：2006年1月末～2026年1月末

	金 (円換算)	金 (円ヘッジ)	世界 株式	日本 株式	世界 国債
世界 株式	0.2	-0.1	-	0.8	0.7
日本 株式	0.1	-0.2	0.8	-	0.6
世界 国債	0.4	-0.05	0.7	0.6	-

相関係数のイメージ



※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる購入時手数料、信託報酬、税金等は考慮されていません。

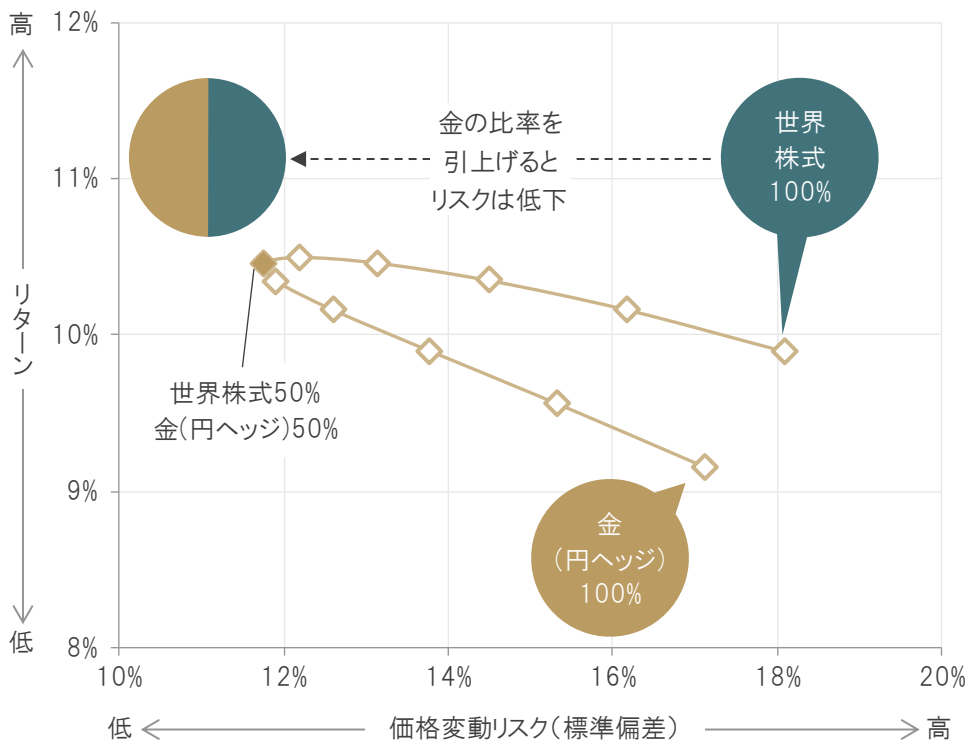
※金(円ヘッジ):ロンドン市場金価格(米ドルベース)から理論的な為替ヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算):ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算、世界株式:MSCI世界株価指数、日本株式:TOPIX、世界国債:FTSE世界国債指数。日本株式を除き円換算、金以外はすべてトータルリターン

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

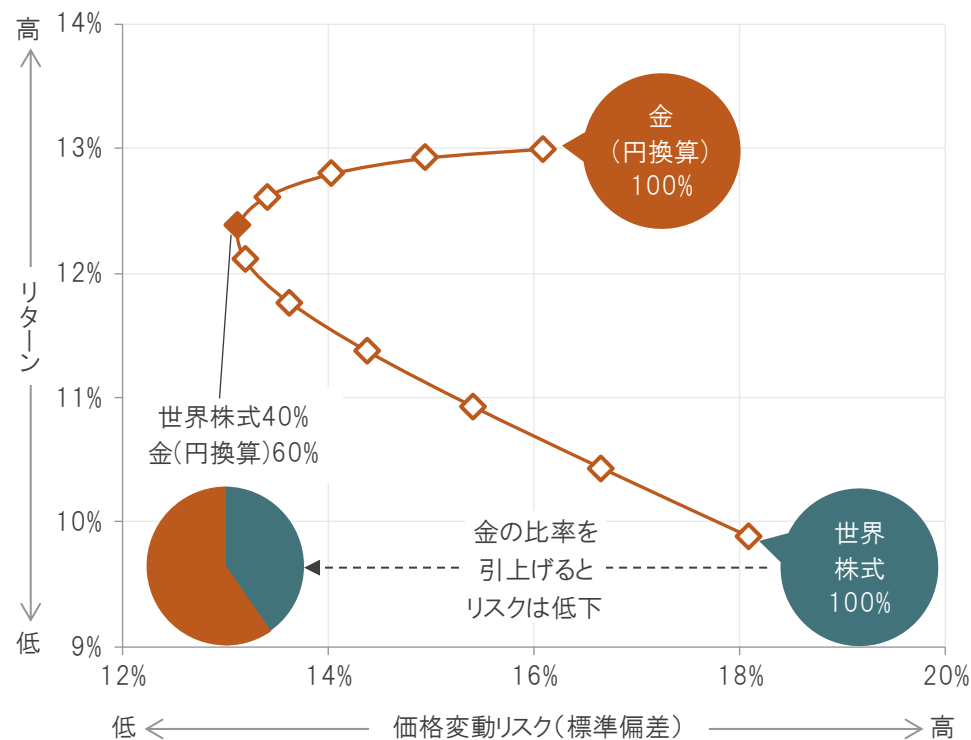
株式と金の組み合わせで、期待される投資効率の改善

- 金と世界株式の組み合わせ比率を10%ずつ変化させた場合のリスク・リターンをみると、世界株式に対し金の保有比率を半分程度まで上げた場合、リターンの水準は維持しつつ、価格変動リスクが下がっていることがわかります。

金(円ヘッジ)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化
円ベース、月次、期間:2006年1月末~2026年1月末



金(円換算)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化
円ベース、月次、期間:2006年1月末~2026年1月末



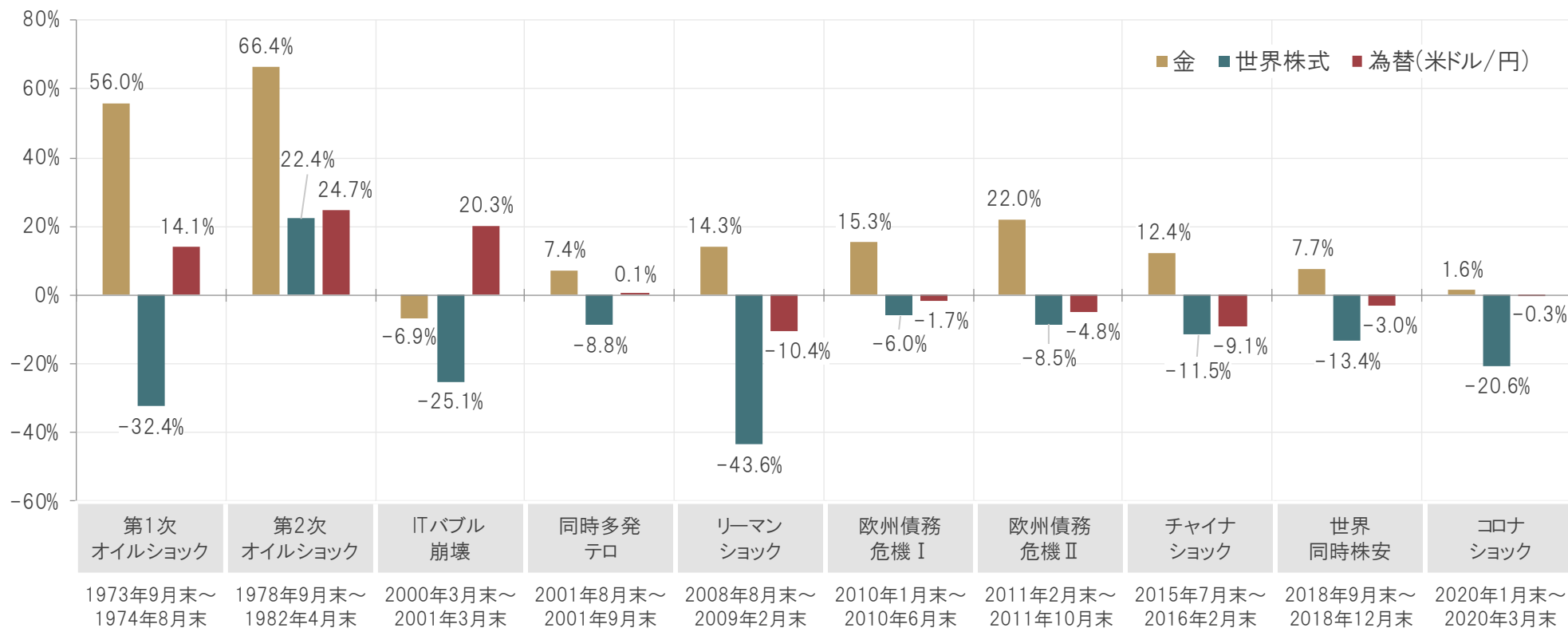
(注)指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組み合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。
 ※世界株式:MSCI世界株価指数(配当込み)を円換算、金(円ヘッジ):ロンドン市場金価格(米ドルベース)から理論的な為替ヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算):ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算 世界株式と金(円ヘッジ/円換算)の組み合わせは月次でリバランス ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算) 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

不透明な市場環境に見せる強み

- 金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は世界株式など異なる値動きをする傾向があります。
- 世界の金融市場を取り巻く環境が日々変化中、金の組入れは資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

金融市場混乱時における金、世界株式、為替(米ドル/円)の騰落率

金、世界株式は米ドルベース



※金：ロンドン市場金価格、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み) 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

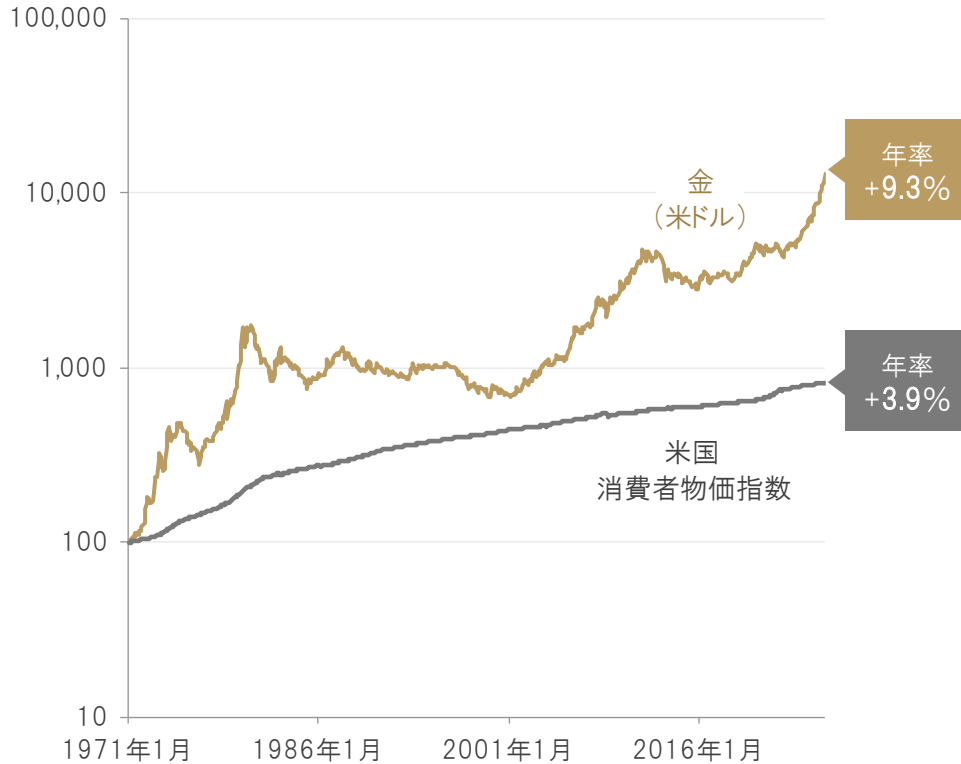
長期で物価を上回る上昇

- 長期的に見ると、金は米国や日本の物価上昇を上回るパフォーマンスを示してきました。
- 米国や日本で消費者物価指数が依然として中央銀行の物価目標を超えて推移する中、インフレに対するヘッジ手段として金を選好される可能性があります。

米国の消費者物価指数と金(米ドル)の推移

月次、期間:1971年1月末~2026年1月末、1971年1月末=100として指数化

(対数目盛)



日本の消費者物価指数と金(円換算)の推移

月次、期間:1971年1月末~2026年1月末、1971年1月末=100として指数化

(対数目盛)



※金(米ドル):ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円換算):金(米ドル)を円換算 ※長期間では各データの値が大きくかい離するため、期間を通しての値動きの傾向が分かりやすいよう対数グラフを使用しています。
※米国の2025年10月の消費者物価指数は政府機関(労働省労働統計局)閉鎖の影響で公表が中止されたため、データが存在しません。
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

特徴的な変動要因で伝統的資産と異なる値動き

- 金には特徴的な側面があり、株式や債券などの伝統的資産と異なる価格の変動要因を有しています。
- 長期的には、経済的、政治的な理由から大量に通貨供給がなされ、貨幣価値の下落リスクがくすぶる中、その希少性の高さから金は相対的な価値を高めてきたと考えられます。

金の主な特徴

利息・配当が
つかない



株式・債券などと異なり、金利などの収益の源泉がありません。

米ドルの変動に
影響を受ける傾向



金本位制の歴史などを背景に、米ドルの変動に影響を受ける傾向にあります。

インフレヘッジ
(実物資産)



その希少価値から、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。

有事の金



地政学・政治的リスクおよび金融市場の変動が高まる局面等で、「質への逃避」先とされてきました。

各特徴に関わる 金価格の変動要因

⊕ 金利の低下

⊖ 金利の上昇

⊕ 米ドル安

⊖ 米ドル高

⊕ インフレ率上昇

⊖ インフレ率低下

⊕ 不確実性の高まり

⊖ 不確実性の低下

※イラストはイメージです。 ※各要因の変動に対する金価格への影響は、あくまでもイメージであり、必ずしもこのように影響を与えるとは限りません。

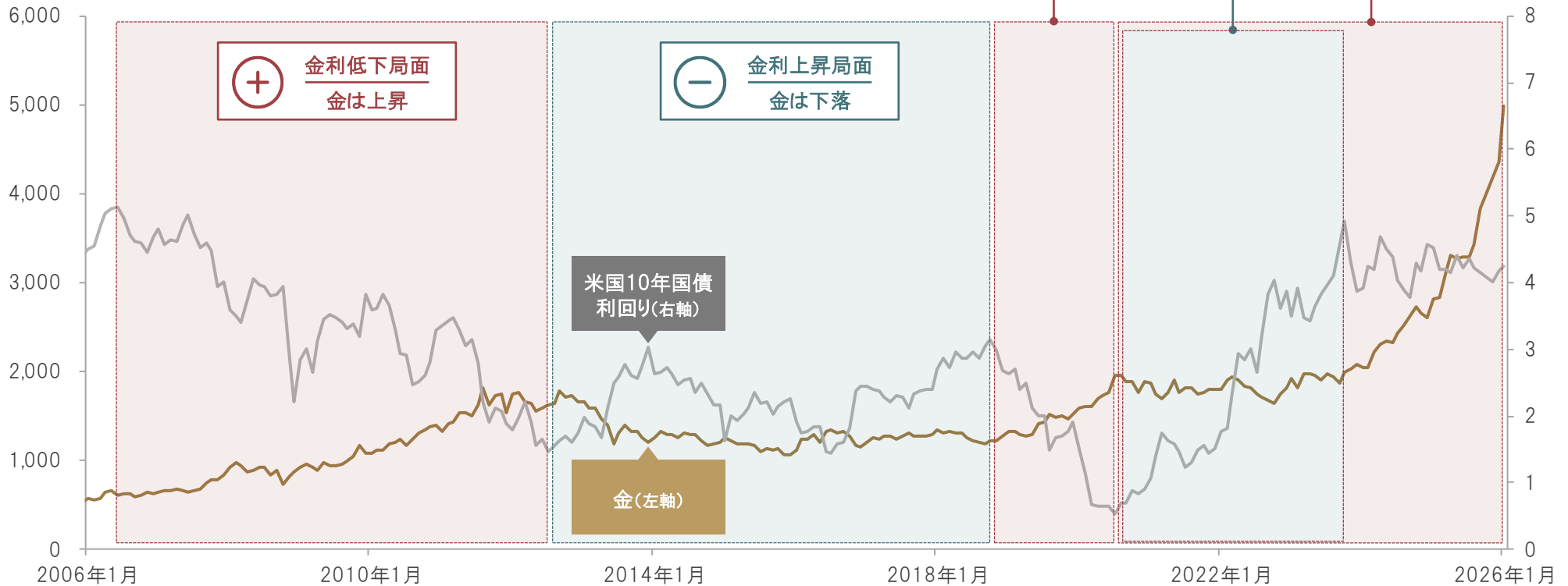
環境によって変化してきた変動要因の金価格への影響度合い

- その時々の世界経済や投資環境により、景気や金利などの変動要因の金価格への影響度合いは変化してきました。
- 足元は、金利は高止まりしているものの、インフレ率上昇や地政学リスクの拡大などが金価格の下支えとなっていると考えられます。

金と米国10年国債利回りの推移

月次、期間：2006年1月末～2026年1月末

(米ドル/トロイオンス)



※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース) ※上記は金価格の値動きのイメージをお持ち頂くことを目的としており、変動要因は上記に限定されるものではなく、また値動きを厳密に説明するものでもありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

通貨の一つとして世界の中央銀行が認める金

- 各国中央銀行は外貨準備の安全性と分散を確保するため、通貨の一つとして金を保有しています。その保有理由は、当資料でご紹介した金投資の3つのポイントと類似しています。
- 近年の購入量は2012年～2021年の10年間の平均を上回る水準となっています。この動きは長期的な観点に基づくもので、一度積み増した金準備を短期的に売却するインセンティブは強くないと考えられます。

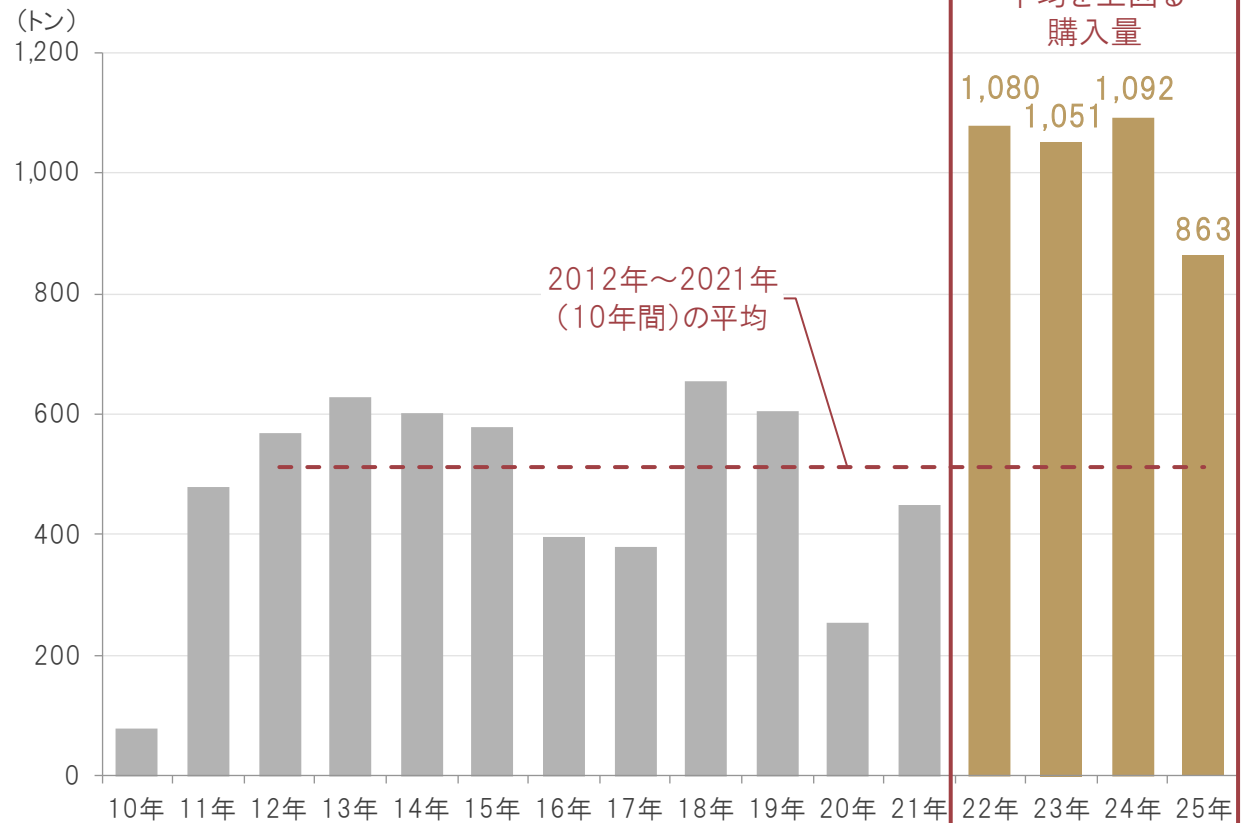


中央銀行が「金」を保有する理由

- 危機的状況下でのパフォーマンスを評価
- 効果的なポートフォリオ分散手段として
- 長期的な価値の保存/
インフレヘッジの手段として
- 歴史的な位置づけ
- デフォルトリスクがない

世界の中央銀行の金購入量の推移

年次、期間：2010年～2025年



※イラストはイメージです。 ※データは遡及修正される場合があります。 出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

歴史は示す | 金は究極の資産保全の手段

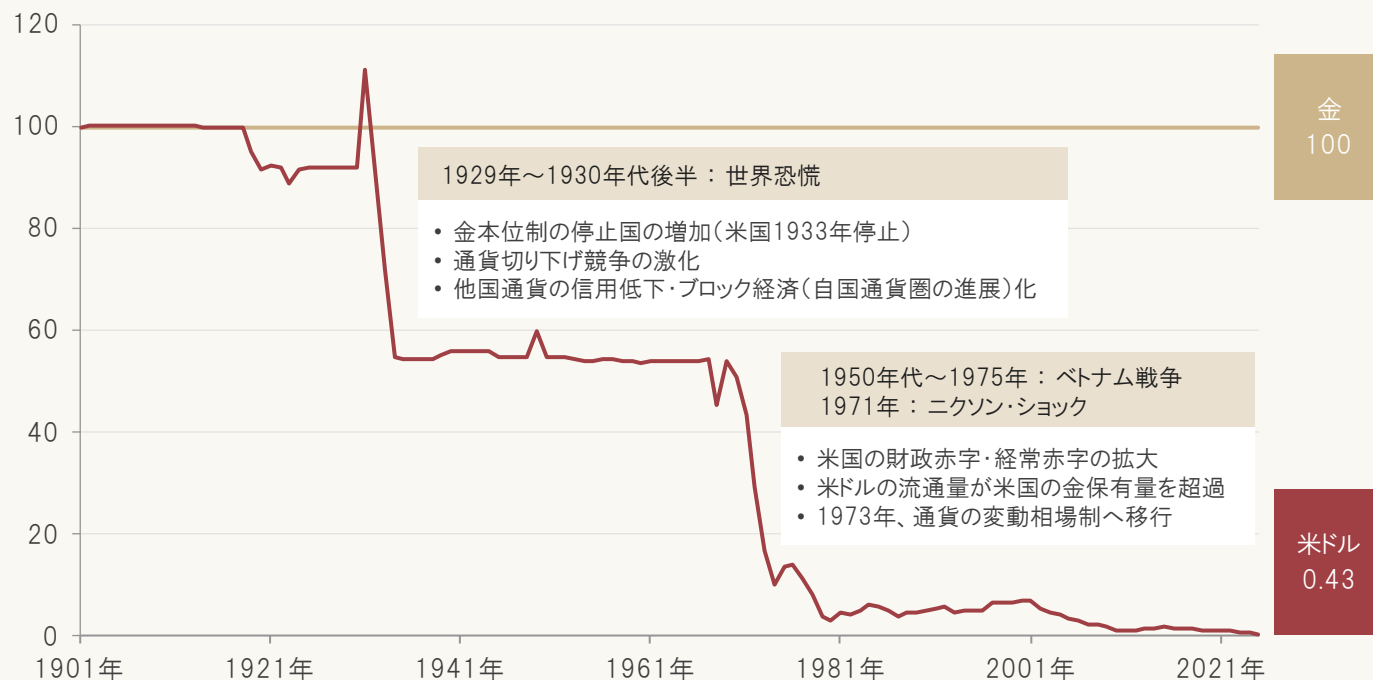
金は、長い歴史で一度も無価値になったことがなく、資産保全における重要な役割を担ってきました。

過去を振り返ると、世界恐慌や金融危機に伴う景気対策として通貨が大量に供給された時期や、国際通貨体制に大きな変化が生じた時期に、金に対して通貨の価値が大きく低下していたことがわかります。



金を100とした場合の米ドルの相対価値推移

年次、期間：1901年～2025年、1901年=100として指数化



※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース) ※通貨価値の計算は金利を考慮していません。 ※金は国によって強制通用力が認められている法定通貨ではありません。 ※金を100とした場合の米ドルの相対価値の数値(2025年末時点)は小数点以下第3位を四捨五入して表示。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

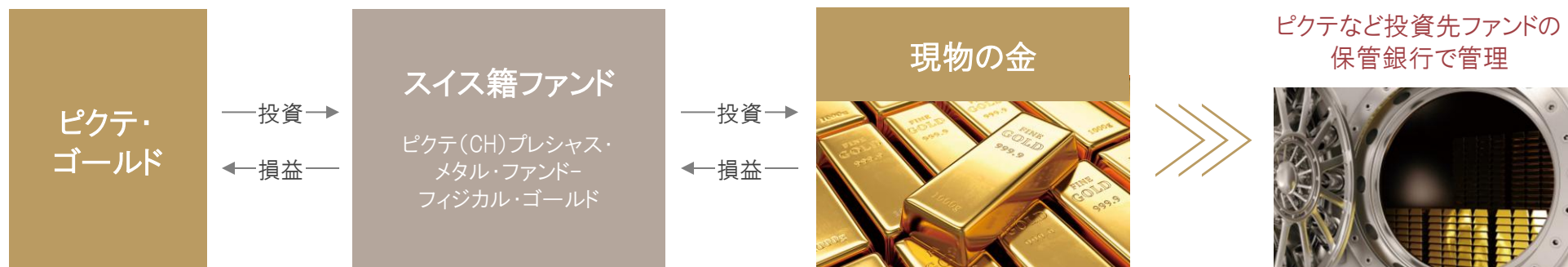
1 実質的に金に投資します

2 (為替ヘッジあり) 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
(為替ヘッジなし) 原則として為替ヘッジを行いません

3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

ファンドの仕組み



※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。 ※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。 ※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。 ※当ファンドでは金現物は引き出せません。 ※上図はイメージです。

2つのコースから選択可能

- 「ピクテ・ゴールド」は、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースからお選びいただけます。

各ファンドのポイント

為替
ヘッジ
あり

基準価額の値動きが**金(米ドル)の動き**に近くなります。

- 為替変動の影響を低減し、金の上昇そのものに近い値動きを捉えることが可能になります。
- 為替ヘッジコストがかかる点には注意が必要です。

為替
ヘッジ
なし

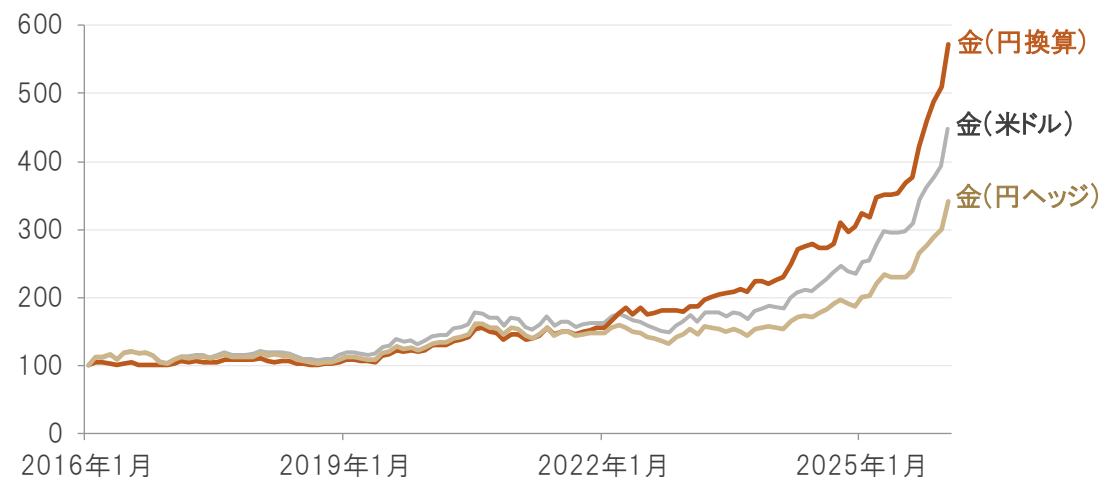
基準価額の値動きが**金(米ドル)を円換算した動き**に近くなります。

- 為替相場が円安になった場合に、為替差益が期待できるほか、為替ヘッジコストがかかりません。
- 円高進行時には為替差損が発生します。

ご参考:金価格等の推移

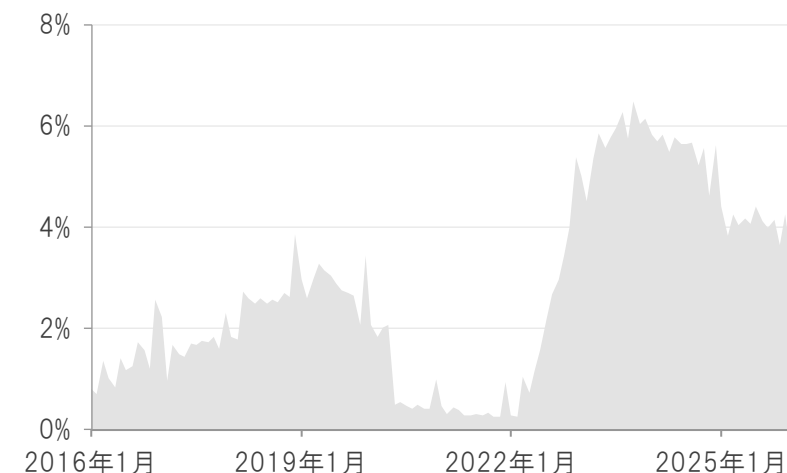
金(円換算・米ドル・円ヘッジ)の推移

月次、期間:2016年1月末~2026年1月末、2016年1月末=100として指数化



想定為替ヘッジコスト(年率)の推移

月次、期間:2016年1月末~2026年1月末



※金(円ヘッジ)、金(円換算)ともに指数を使用したシミュレーションであり、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)およびピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の運用実績ではありません。

※金(米ドル):ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円ヘッジ):金(米ドル)から理論的なヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算):金(米ドル)を円換算 ※為替ヘッジコストはドル円1ヵ月フォワードレートから算出しており、実際のヘッジコストとは異なります。 ※為替ヘッジを行ったとしても、為替変動の影響を完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。

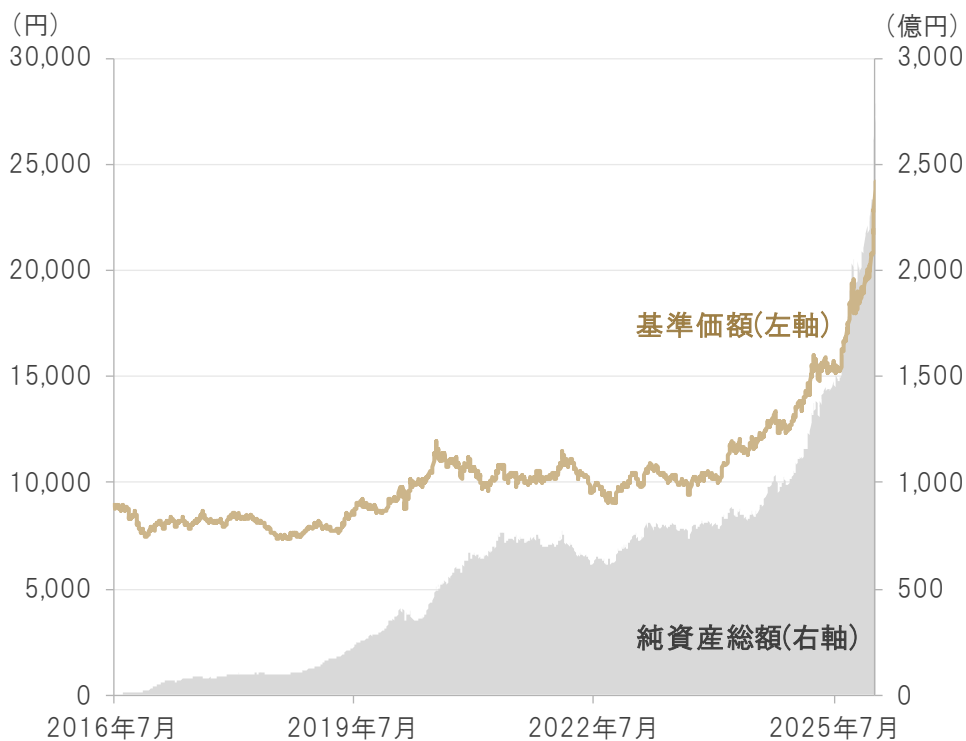
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

運用実績

- 基準価額の値動きが金(米ドル)の動きに近くなる「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」と、金(米ドル)を円換算した動きに近くなる「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」の基準価額および純資産総額の推移は以下の通りです。

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)の基準価額と純資産総額の推移

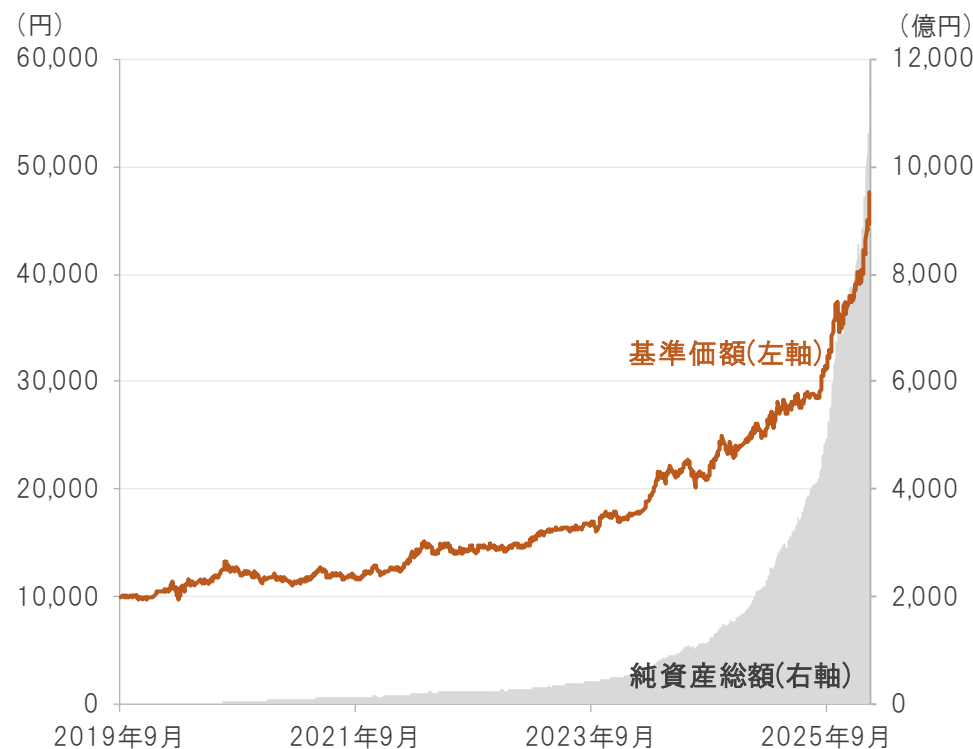
日次、期間:2016年7月29日(注)~2026年1月30日



当ファンドは上記の期間において分配を行っておりません。

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の基準価額と純資産総額の推移

日次、期間:2019年9月19日(設定日)~2026年1月30日



当ファンドは設定来分配を行っておりません。

(注) ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)は2011年12月28日に設定され、2016年7月29日に投資信託約款を変更し、運用方針を従前の「①実質的に金に投資し、また②世界主要国の公社債には為替ヘッジをして投資し、利金等収益の確保を目指し、③毎月決算を行うもの」から、現在の「①実質的に金に投資し、②原則として為替ヘッジを行い、③年1回決算を行うもの」に変更しました。また、2019年10月にファンド名を「ピクテ・ゴールド」から「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」に変更しました。上記グラフは、運用方針変更日を起点として表示しています。 ※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



ピクテについて



※ピクテ創業時のオフィス

1805年 ジュネーブにて創業

フランス革命後のナポレオン戦争時代より、ピクテは王侯貴族を始め世界の富裕層の資産を守ってきました。その歴史の中で築き上げた知識、経験を今に繋げています。



企業理念として根差す 責任意識

創業から220年にわたり、社会に対する責任意識が企業文化の礎として受け継がれています。

- ・ ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- ・ サステナビリティをテーマとする国際写真賞「Prix Pictet」の運営



(前列左から)フランソワ・ピクテ、エリフ・アクトゥグ、マーク・ピクテ(シニアパートナー)、ロゴン・ラムゼイ、(後列左から)レイモンド・サガヤン、セバスチャン・エサンジェ、スヴェン・ホルステンソン
©Guillaume Megevand for the Pictet Group

プライベートカンパニー ゆえの独立性

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資する経営形態となっており、外部株主の影響を受けることなく独立性を維持しています。これが、短期的な利益に惑わされることのない長期的思考に基づく経営を可能にしています。



※2026年完成予定のジュネーブ新社屋 (完成予想図)
©Nightnurse Images, Zurich

運用資産総額 約129兆円 格付評価 Aa2

グローバル・プライベート・バンキング・アワード^注

- 
 ベスト・プライベート・バンク(スイス)
2012～2024年 **13年連続受賞**
- 
 ベスト・プライベート・バンク(欧州)
2009、2012、2013、2015、
2017～2025年
- 
 ベスト・プライベート・バンク(超富裕層)
2025年

※運用資産総額はグループ全体(2025年6月末現在) ※運用資産総額の適用レート:WMロイター 1スイス・フラン=181.46円
※格付はムーディーズ・レーティングス(2025年6月末現在) ※上記の格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。
注 英フィナンシャル・タイムズ・グループが主催する、優れたプライベート・バンクを表彰する権威ある賞

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

金の価格変動リスク

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

為替変動リスク・留意点

(為替ヘッジあり) 為替に関する留意点

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

(為替ヘッジなし) 為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める1口の整数倍の単位とします。 (販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の 申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	[為替ヘッジあり]2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 [為替ヘッジなし]2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<u>2.2%</u> (税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年0.539%(税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.15%</td> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%					
投資対象とする 投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>フィジカル・ゴールド・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.25%(上限)</td> </tr> <tr> <td>ショートターム MMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。</p>	フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.25%(上限)	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.25%(上限)						
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	<p>最大年率0.789%(税抜0.74%)程度 (注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2026年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)</p>						
その他の費用・ 手数料	<p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。</p>						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	あかつき証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ウエルスアドバイザーアワードについて

ウエルスアドバイザーアワード「NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞(2024・2025年)は、過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、各年12月末時点における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。オルタナティブ型 部門は、選考対象ファンドのうち、各年12月末において当該部門に属するファンド78本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

